



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 トヨクモ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4058 URL <https://www.toyokumo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼 (氏名) 山本 裕次
 マーケティング本部長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 石井 和彦 TEL 050(3816)6668
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績（2026年1月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	1,389	29.0	665	70.0	600	80.5	604	81.2	401	82.9
2025年12月期第1四半期	1,077	54.2	391	48.7	332	27.4	333	27.8	219	22.0

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 404百万円 (82.1%) 2025年12月期第1四半期 221百万円 (24.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	36.72	—
2025年12月期第1四半期	20.16	—

(注) 1. 2025年12月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年12月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	6,038	4,136	68.1
2025年12月期	6,538	4,061	61.8

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 4,114百万円 2025年12月期 4,042百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	0.00	—	27.00	27.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,800	19.4	2,170	17.3	1,900	18.3	1,900	18.1	1,300	19.8	119.25

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

なお、当社は2026年2月13日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。2026年12月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、2026年3月31日時点における当該事項の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期1Q	11,008,000株	2025年12月期	11,008,000株
② 期末自己株式数	2026年12月期1Q	117,000株	2025年12月期	56,300株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期1Q	10,933,326株	2025年12月期1Q	10,888,281株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6

1. 経営成績等の概況

前第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間の比較・分析にあたっては暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは、「すべての人を非効率な仕事から解放する」ことをミッションとして掲げております。このミッションを実現するため、「情報サービスをとおして、世界の豊かな社会生活の実現に貢献する」ことを企業理念とし、「ITの大衆化」を目指しております。これらに基づき、当社グループでは、法人向けクラウドサービスの開発・販売を行っております。

主なサービスとして、緊急時に簡単に情報共有できるように設計したシンプルなクラウドサービス「安否確認サービス」、サイボウズ株式会社の提供する業務アプリケーション構築サービス「kintone」と連携することで、より便利に利用するためのクラウドサービス「kintone連携サービス」、業務マニュアルやノウハウを一元管理できるナレッジマネジメントツールのクラウドサービス「NotePM」の開発・販売を行っております。そのほか、社内でのスケジュール管理と社外との日程調整が可能な新しいコンセプトのスケジューラー「トヨクモ スケジューラー」、従来BPOサービスを利用していた案件に対して、SaaSを活用し、低コストでのシステム構築と業務の効率化を実現できるような業務パックなどを展開しております。

当社グループが主なサービスを展開している国内のクラウド市場は、2011年の東日本大震災を背景に、企業におけるリスク管理やBCP（事業継続計画）に関する意識の高まりによって広がり始めました。また、新型コロナウイルスの感染拡大を背景に、リモート勤務をはじめとする多様な働き方の普及に伴い、時間や場所にとらわれず利用可能なクラウドサービスの需要が高まっております。今後は、従前において多くみられた基幹系システムをクラウドサービスへ移行するだけでなく、デジタルトランスフォーメーションやデータ駆動型ビジネス、生成AIの普及によるITインフラへの投資の拡大が見込まれております。国内民間企業によるIT投資の市場規模は、2024年度の15兆8,200億円から、2027年度は17兆9,300億円になると予測（注1）されており、国内民間企業においてITへの投資の必要性和意欲は継続されると考えております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,389百万円（前年同四半期比29.0%増）、EBITDAは665百万円（前年同四半期比70.0%増）、営業利益は600百万円（前年同四半期比80.5%増）、経常利益は604百万円（前年同四半期比81.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は401百万円（前年同四半期比82.9%増）となりました。

なお、当社グループは法人向けクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は行っておりません。

（注1） 株式会社矢野経済研究所「国内企業のIT投資に関する調査（2025年）」（2025年12月1日発表）

（注2） EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費

(2) 当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ499百万円減少し、6,038百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少611百万円、流動資産その他の増加179百万円によるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ574百万円減少し、1,902百万円となりました。これは主に、未払金及び未払費用の減少229百万円、未払法人税等の減少176百万円、契約負債の減少118百万円によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ74百万円増加し、4,136百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加182百万円、自己株式の増加による減少110百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年2月13日に公表した内容から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,407	3,795
売掛金	180	190
その他	215	395
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	4,802	4,380
固定資産		
有形固定資産	51	54
無形固定資産		
のれん	881	844
顧客関連資産	308	295
その他	185	178
無形固定資産合計	1,375	1,319
投資その他の資産	308	285
固定資産合計	1,736	1,658
資産合計	6,538	6,038
負債の部		
流動負債		
買掛金	41	40
未払金及び未払費用	483	253
未払法人税等	384	208
契約負債	1,264	1,145
その他	200	153
流動負債合計	2,373	1,801
固定負債		
その他	103	100
固定負債合計	103	100
負債合計	2,477	1,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	394	394
資本剰余金	417	417
利益剰余金	3,330	3,513
自己株式	△101	△211
株主資本合計	4,042	4,114
非支配株主持分	19	22
純資産合計	4,061	4,136
負債純資産合計	6,538	6,038

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1,077	1,389
売上原価	44	65
売上総利益	1,033	1,323
販売費及び一般管理費	700	723
営業利益	332	600
営業外収益		
受取利息	1	4
その他	0	0
営業外収益合計	1	4
営業外費用		
支払利息	0	-
自己株式取得費用	0	0
営業外費用合計	1	0
経常利益	333	604
税金等調整前四半期純利益	333	604
法人税、住民税及び事業税	108	197
法人税等調整額	3	1
法人税等合計	111	199
四半期純利益	221	404
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	219	401

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	221	404
四半期包括利益	221	404
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	219	401
非支配株主に係る四半期包括利益	2	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）
当社グループは、法人向けクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
- II 当第1四半期連結累計期間（自 2026年1月1日 至 2026年3月31日）
当社グループは、法人向けクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2026年2月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式60,700株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が110百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が211百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

なお、前第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間に係る数値については、暫定的な会計処理の内容を反映させております。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	22百万円	28百万円
のれんの償却額	36	36